

News Release

平成20年10月30日

パイオニア株式会社 平成21年3月期 第2四半期 連結業績についてのお知らせ

1. 連結経営成績

(金額単位 百万円)

科 目	第 2 四 半 期			第 2 四 半 期 連 結 累 計 期 間		
	平成21年3月期 (平成20年7月 ～平成20年9月)	平成20年3月期 (平成19年7月 ～平成19年9月)	前 年 同 期 比	平成21年3月期 (平成20年4月 ～平成20年9月)	平成20年3月期 (平成19年4月 ～平成19年9月)	前 年 同 期 比
営 業 収 入	166,076	200,520	82.8%	327,042	383,161	85.4%
営業利益 (△損失)	△6,872	939	—	△13,091	2,262	—
税引前利益 (△損失)	△31,201	1,460	—	△36,877	17,645	—
当期純利益 (△損失)	△45,234	△2,395	—	△52,978	9,936	—

平成21年3月期第2四半期における連結営業収入は、主に、プラズマディスプレイやDVDドライブ、カーオーディオの売上が減少したことにより、前年同期に比べ17.2%減収の166,076百万円となりました。

営業損益は、営業収入の減少と原価率の悪化により、前年同期の939百万円の利益から、6,872百万円の損失となりました。また、退職プログラムの実施などによる事業構造改革費用15,616百万円や有価証券評価損の計上、および繰延税金資産の評価に伴う税金費用の増加により、当期純損失は、前年同期の2,395百万円から45,234百万円となりました。

当四半期の為替レートは、対米ドルは前年同期に比べ9.5%の円高、対ユーロは前年同期並みとなりました。

カーエレクトロニクスの営業収入は、カーナビゲーションシステムの売上は増加しましたが、カーオーディオの売上が減少したことから、前年同期に比べ7.7%減収の85,546百万円となりました。カーナビゲーションシステムについては、市販市場向けの売上は、欧州で増加したことから増収となりました。また、OEMの売上も、北米で減少しましたが、中国や国内で増加したことから、増収となりました。カーオーディオについては、市販市場向けの売上は、市場の縮小および景気の後退に伴って北米や欧州で減少したことから、減収となりました。また、OEMの売上も、中国で増加しましたが、北米や国内で減少したことから、減収となりました。なお、カーエレクトロニクスの営業収入全体に占めるOEMの売上構成比は、前年同期の約38%から約40%となりました。

国内外別の営業収入については、国内は前年同期並みの28,428百万円、海外は11.2%減収の57,118百万円となりました。

営業利益は、カーオーディオにおける売上の減少、および生産台数の減少による原価率の悪化により、前年同期に比べ82.2%減益の1,072百万円となりました。

問合せ先：コーポレートコミュニケーション部 IR室
電 話 (03) 3495-6773
ファクシミリ (03) 3495-4301
Eメール pioneer_ir@post.pioneer.co.jp
U R L <http://pioneer.jp/ir/>

ホームエレクトロニクスの営業収入は、前年同期に比べ30.0%減収の62,589百万円となりました。これは、プラズマディスプレイの販売台数が海外で減少したことに加え、DVDドライブの売上が減少したことによるものです。なお、ホームエレクトロニクスの営業収入全体に占めるディスプレイの売上構成比は、前年同期の約41%から約40%となりました。

国内外別の営業収入については、国内は36.4%減収の6,747百万円、海外は29.2%減収の55,842百万円となりました。

営業損失は、前年同期の4,105百万円から6,953百万円となりました。これは、プラズマディスプレイおよびDVDドライブの売上の減少や原価率の悪化によるものです。

その他の営業収入は、有機ELの売上が減少したことから、前年同期に比べ2.2%減収の17,941百万円となりました。

国内外別の営業収入については、国内は1.4%増収の10,668百万円、海外は7.1%減収の7,273百万円となりました。

営業利益は、携帯電話用スピーカーユニットの損益が改善したことにより、前年同期に比べ64.1%増益の443百万円となりました。

平成21年3月期第2四半期連結累計期間における連結営業収入は、前年同期に比べ14.6%減収の327,042百万円となりました。営業損益は、前年同期の2,262百万円の利益から、13,091百万円の損失となりました。当期純損益は、所沢事業所および大森事業所（一部）の土地・建物の売却益を計上したことなどによる前年同期の9,936百万円の純利益に対して、52,978百万円の純損失となりました。

(注) 1. 各セグメントの営業損益は、セグメント間取引消去前の金額を表しています。

2. 従来は、「特許関連事業」を独立セグメントとして区分していましたが、当該事業の連結業績に対する重要性が低下したことにより、当期から「その他事業」セグメントに含めています。前年同期の金額についても、当四半期の表示に合わせて組替表示しています。

2. 連結財政状態

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、前期末に比べ4,569百万円減少し、571,547百万円となりました。これは、棚卸資産は増加したものの、現金及び現金同等物、投資及び長期債権、長期繰延税金等が減少したことによるものです。棚卸資産は、新製品の導入にあたって、プラズマディスプレイおよび市販市場向けカーナビゲーションシステムの在庫を積み増したことなどにより21,696百万円増加し、125,864百万円となりました。一方、投資及び長期債権は、保有株式の株価下落により8,397百万円減少し、28,000百万円となりました。また、長期繰延税金は、評価性引当金の増加により8,997百万円減少し、30,918百万円となりました。

負債については、前期末に比べ47,891百万円増加し、375,250百万円となりました。これは、主に短期借入金および未払費用が増加したことによるものです。短期借入金は、41,750百万円増加し、56,562百万円となりました。また、未払費用は、退職プログラムの実施に伴う特別退職金の引当等により9,999百万円増加し、90,631百万円となりました。

資本については、前期末に比べ52,545百万円減少し、194,850百万円となりました。これは、主に、利益剰余金が53,053百万円減少したことによるものです。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動では、25,642百万円のキャッシュを使用しました。これは、現金支出を伴わない減価償却費13,480百万円、繰延税金費用12,050百万円、未払費用の増加10,829百万円などがあったものの、当期純損失52,978百万円、棚卸資産の増加23,255百万円などのキャッシュ減少要因があったことによる

ものです。投資活動では、カーエレクトロニクス事業における設備投資などに、15,264百万円のキャッシュを使用しました。財務活動では、短期借入金が増加などにより、30,869百万円のキャッシュを得ました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前期末に比べ8,749百万円減少し、72,431百万円となりました。

3. 連結業績予想

平成20年5月13日に発表した平成21年3月期の通期連結業績予想を次のとおり修正します。
(金額単位 百万円)

	営業収入	営業利益 (△損失)	税引前利益 (△損失)	当期純損失
前回発表予想 (A)	780,000	7,000	△7,500	△19,000
今回修正予想 (B)	700,000	△17,000	△54,000	△78,000
増減額 (B-A)	△80,000	△24,000	△46,500	△59,000
増減率 (%)	△10.3	—	—	—
平成20年3月期実績 (ご参考)	774,477	10,907	3,434	△17,992

営業収入は、主要製品における競争の激化や景気の後退および円高の影響を受け、カーエレクトロニクス事業およびホームエレクトロニクス事業ともに計画を下回ることにより、前回予想の7,800億円から7,000億円に修正します。

営業損益は、売上の減少による損益悪化や円高の影響を見込んだことなどにより、前回予想の70億円の利益から170億円の損失に修正します。

また、ディスプレイ事業の構造改革およびホームエレクトロニクス事業の損益改善について、追加施策を実施することなどにより、当期に計上を見込む事業構造改革費用が150億円から290億円に増加したことや、有価証券の評価損を見込んだことにより、税引前損失は75億円から540億円に修正します。当期純損失は、繰延税金資産の評価に伴う税金費用の増加を見込んだことにより、190億円から780億円に修正します。

なお、業績予想における為替の前提レートは、米ドルは前回予想より5円円高の1米ドル=100円、ユーロは前回予想より25円円高の1ユーロ=130円を想定しています。

4. 経営方針および対処すべき課題

当社は、先進的で高品質であり、かつ高い付加価値を持つエレクトロニクス製品により、新しい顧客価値を創造することで、「より多くの人と、感動を」というバイオニアグループの企業理念を実現し続けることを目指しています。そして、この企業理念に基づいて策定した企業ビジョン「すべての社員の、お客様視点に立ったプロ意識を結集し、イノベーションに挑戦し続ける企業」を掲げ、企業活動を行っています。

現在の経済情勢は、米国のサブプライムローン問題を発端として、全世界での株価下落や不安定な為替相場などの金融危機が起きると同時に、原油価格の乱高下や原材料費などの高騰が、企業活動のコスト上昇や個人消費の冷え込みをもたらすなど、先行きが不透明な状態となっています。

また、当社を取り巻く経営環境も、これらの厳しい経済情勢に加え、主要製品での競争が依然として激しく、大変厳しい状況となっています。

当社は、平成23年3月期の連結営業収入を9,000億円、連結営業利益を370億円とすることを中期経営目標として掲げ、その過程として、平成22年3月期におけるホームエレクトロニクス事業の黒字化を果たすために、ディスプレイ事業の構造改革やホームエレクトロニクス

事業の損益改善策を進めてきました。しかし、競争の激化や、全世界における株価の急落などの経営環境の急速な悪化により、中期経営目標の達成は非常に厳しい状況となっているため、現在、その見直しを行っています。新たな中期経営目標については、年末商戦などの市況や今後の景気動向を精査した上で、具体的な施策とともに、来年2月までに改めて発表する予定です。

本年5月13日に発表したディスプレイ事業の構造改革およびホームエレクトロニクス事業の損益改善については、プラズマディスプレイパネルの自社生産は、予定どおり、順次終了します。パイオニア・ディスプレイ・プロダクツ株式会社(DPC)山梨工場はすでに生産を終了し、本年9月末に閉鎖しました。パイオニアプラズマディスプレイ株式会社(PPD)鹿児島工場は本年11月、DPC静岡工場は来年2月にプラズマディスプレイパネルの生産を終了する予定です。

パネル生産終了後の各拠点については、引き続き、活用策を検討しています。DPC山梨工場の土地や建物については、売却先の選定を含め、交渉を行っています。また、PPD鹿児島工場については、株式会社エフ・イー・テクノロジーズに譲渡することで基本合意に達し、さらに交渉を進めています。DPC静岡工場については、規模を縮小して、プラズマディスプレイの組立を含むホームエレクトロニクス製品の生産やアフターサービスの拠点とする計画です。

また、国内の管理部門および販売部門を対象に実施した特別退職優遇措置による退職者募集において309名、特別退職プログラムを適用したDPC山梨工場で205名の従業員が、9月末をもって退職しました。

さらに、海外においては、欧州におけるホームエレクトロニクス事業の販売体制の見直しとともに、追加の施策として、米国や英国のプラズマディスプレイ生産拠点の閉鎖を行うため、それぞれの地域で労働組合と協議を行っています。

以上の施策による費用削減効果は、平成21年3月期の下半期から発生し、追加の施策も加えて、260億円を見込んでいます。

当社は、業績の回復と安定的な収益の確保を図るため、以上の施策を確実に実行するとともに、カーエレクトロニクス事業の着実な成長とホームエレクトロニクス事業の黒字化に向けた取り組みの強化、そして、これまでの技術の蓄積を活かしたFA事業や部品事業にも力を注いでいきます。

カーエレクトロニクス事業においては、市販市場向けカーナビゲーションシステムにおける収益性向上のために、通信機能に対応したポータブルナビゲーションによる売上拡大や、開発効率の向上によるコスト低減に取り組んでいきます。また、事業領域の拡大を図るために、新しい価値提案による新製品の開発を進めます。

OEMカーナビゲーションシステムにおいても、ライン純正の獲得や国内のディーラーオプションにおける取引拡大に注力します。

カーオーディオにおいては、規模が縮小している国内や欧米の市販市場におけるシェアの維持や新興国における市場拡大への対応とともに、カーAV製品への移行を図ることで、市販市場とOEM双方での事業拡大と利益性の向上を目指します。

ホームエレクトロニクス事業においては、損益改善とディスプレイ事業の構造改革を進めていきます。

ディスプレイ事業においては、来年夏より、パナソニック株式会社から当社独自の技術が採用されたプラズマディスプレイパネルの供給を受けて、プラズマディスプレイを生産する予定です。また、シャープ株式会社から供給を受ける液晶テレビについては、独自技術の導

入に向けて、開発を進めていきます。

光ディスク事業においては、普及が本格化しているブルーレイディスク製品における地位を確立するために、シャープ株式会社との協力体制も視野に入れながら、開発力の強化に注力します。

オーディオ事業においては、シェアの向上を目指し、取り組みを強化していきます。

また、当社は、“音”に関する新しい試みに取り組みます。既存のビジネスや技術の枠組みにとらわれずに、人間を取り巻くあらゆる“音”を対象として、当社が有する“音”への専門性に、デザインや文化といった要素を組み合わせることで、新たな製品や価値を提案していきます。

スピーカー事業においては、車載用や家庭用のスピーカー製品から、携帯電話や薄型テレビ用のスピーカーユニットまで、開発および生産機能を東北パイオニア株式会社に集約することによって、効率化を図るとともに、事業の拡大に取り組んでいきます。

F A事業および部品事業においては、これまで培ってきた汎用性の高い技術の応用によって、エレクトロニクス業界以外の需要にも対応することで、事業領域と規模の拡大を目指します。特に、自動車関連製造装置や精密部品製造装置などのF A機器、半導体などの電子部品の拡大を図ります。

見通しに関する注意事項

当発表資料中、当社の現在の計画、概算、戦略、判断などの記述、また、その他すでに確定した事実以外の記述は、当社の将来の業績の見通しに関するものです。これらの記述は、現在入手可能な情報による当社経営陣の仮定および判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要なリスク要因や不確定要素によって、見通しの中で説明されている業績から大きく異なる可能性もありますので、これらの記述に過度に依存されないようお願いします。また、当社は新たな情報、将来の事象、その他の結果によってこれらの記述を常に見直すとは限らず、当社はこのような義務を負うものではありません。当社に影響を与え得るリスクや不確定要素には、(1)当社が関わる市場の一般的な経済情勢、特に消費動向、(2)為替レート、特に当社が大きな売上や資産、負債を計上する米ドル、ユーロ、その他の通貨と円との為替レート、(3)継続的な新製品導入、急速な技術開発、厳しい価格競争、主観的で変化しやすい消費者の嗜好等を特徴とする、競争の激しい市場において、評価の高い製品やサービスを継続して設計、開発する能力、(4)事業戦略を成功させる能力、(5)事業に影響を与える技術進展に応じて、競争し、販売戦略を策定、成功させる能力、(6)研究開発や設備投資に十分な経営資源を継続して投下する能力、(7)ブランドイメージを継続的に向上させる能力、(8)他社との合弁や提携の成功、(9)事業構造改革の成功、(10)偶発事象の結果などが含まれますが、これらに限られるものではありません。

5. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の移動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
平成18年9月に、米国財務会計基準審議会は、基準書第157号「公正価値の測定」を発行しました。当社では、同基準書を平成20年4月1日より適用しています。

6. 四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結貸借対照表

(金額単位 百万円)

科目	当第2四半期 連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前第2四半期 連結会計期間末 (平成19年9月30日)	対前年 同期末増減	前連結会計年度末に 係る要約連結 貸借対照表 (平成20年3月31日)	対前期末 増減
(資産の部)					
現金及び現金同等物	72,431	82,120	△9,689	81,180	△8,749
受取手形及び売掛金	87,221	123,552	△36,331	93,068	△5,847
棚卸資産	125,864	137,762	△11,898	104,168	21,696
その他の流動資産	73,154	72,117	1,037	70,821	2,333
流動資産合計	358,670	415,551	△56,881	349,237	9,433
投資及び長期債権	28,000	25,133	2,867	36,397	△8,397
有形固定資産	122,479	146,703	△24,224	122,752	△273
無形固定資産	16,578	19,192	△2,614	17,738	△1,160
長期繰延税金	30,918	36,617	△5,699	39,915	△8,997
その他の資産	14,902	11,778	3,124	10,077	4,825
資産合計	571,547	654,974	△83,427	576,116	△4,569
(負債の部)					
短期借入金	56,562	38,833	17,729	14,812	41,750
1年以内返済予定の 長期債務	2,799	14,962	△12,163	13,672	△10,873
買掛金	94,422	114,685	△20,263	86,195	8,227
未払費用	90,631	96,985	△6,354	80,632	9,999
その他の流動負債	20,674	16,042	4,632	26,696	△6,022
流動負債合計	265,088	281,507	△16,419	222,007	43,081
長期債務	68,912	73,943	△5,031	72,041	△3,129
その他の固定負債	41,250	23,769	17,481	33,311	7,939
負債合計	375,250	379,219	△3,969	327,359	47,891
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,447	2,383	△936	1,362	85
(資本の部)					
資本金	69,824	49,049	20,775	69,824	—
資本剰余金	103,578	82,995	20,583	103,578	—
利益剰余金	92,242	174,083	△81,841	145,295	△53,053
その他の包括損失累計額	△59,668	△20,296	△39,372	△60,178	510
自己株式	△11,126	△12,459	1,333	△11,124	△2
資本合計	194,850	273,372	△78,522	247,395	△52,545
負債、少数株主持分 及び資本合計	571,547	654,974	△83,427	576,116	△4,569
その他の包括損失累計額内訳					
年金債務調整額	△14,282	△5,105	△9,177	△12,279	△2,003
未実現有価証券保有益	2,323	6,116	△3,793	1,943	380
累積外貨換算調整勘定	△47,709	△21,307	△26,402	△49,842	2,133

(2) 四半期連結損益計算書

(金額単位 百万円)

科目	第2四半期		前年同期比	第2四半期連結累計期間		前年同期比
	当四半期 (平成20年7月 ～平成20年9月)	前年同期 (平成19年7月 ～平成19年9月)		当期 (平成20年4月 ～平成20年9月)	前年同期 (平成19年4月 ～平成19年9月)	
営業収入						
売上高	165,991	200,212	82.9%	326,898	382,746	85.4%
特許料収入	85	308	27.6	144	415	34.7
計	166,076	200,520	82.8	327,042	383,161	85.4
営業費用						
売上原価	132,945	154,998	85.8	261,964	293,731	89.2
販売費及び一般管理費	40,003	44,583	89.7	78,169	87,168	89.7
計	172,948	199,581	86.7	340,133	380,899	89.3
営業利益 (△損失)	△6,872	939	—	△13,091	2,262	—
営業外収益・費用						
事業構造改革費用	△15,616	—	—	△15,616	—	—
有価証券評価損	△8,651	△5	—	△8,651	△5	—
受取利息	991	1,124	88.2	2,026	2,914	69.5
為替差損益	36	△261	—	259	168	154.2
支払利息	△800	△386	207.3	△1,215	△929	130.8
その他 (純額)	△289	49	—	△589	13,235	—
計	△24,329	521	—	△23,786	15,383	—
税引前利益 (△損失)	△31,201	1,460	—	△36,877	17,645	—
税金	13,922	3,927	354.5	15,881	7,578	209.6
少数株主損益	△49	△46	106.5	△97	△138	70.3
持分法投資損益	△62	118	—	△123	7	—
当期純利益 (△損失)	△45,234	△2,395	—	△52,978	9,936	—

(3) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(金額単位 百万円)

科目	第2四半期		第2四半期連結累計期間	
	当四半期 (平成20年7月 ～平成20年9月)	前年同期 (平成19年7月 ～平成19年9月)	当期 (平成20年4月 ～平成20年9月)	前年同期 (平成19年4月 ～平成19年9月)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益 (△損失)	△45,234	△2,395	△52,978	9,936
2. 減価償却費及び償却費	6,550	8,055	13,480	16,772
3. 繰延税額	11,751	1,409	12,050	3,268
4. 有価証券評価損	8,651	5	8,651	5
5. 固定資産除売却損益	△219	273	△541	△12,650
6. 受取手形及び売掛金の減少(△増加)額	15,833	4,198	5,215	△5,191
7. 棚卸資産の増加額	△9,132	△10,607	△23,255	△32,309
8. 買掛金の増加(△減少)額	△5,612	△1,283	7,774	22,636
9. 未払法人税等・未払人件費・その他の未払費用の増加額	20,893	9,964	10,829	519
10. その他	△663	△604	△6,867	△8,151
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,818	9,015	△25,642	△5,165
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 固定資産の取得による支出	△7,280	△9,850	△16,170	△25,310
2. 子会社株式の取得による支出	—	△638	—	△14,342
3. その他	313	1,386	906	2,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,967	△9,102	△15,264	△36,755
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金及び長期債務の増減	451	△372	31,744	24,327
2. 配当金の支払	—	—	△513	△872
3. その他	△206	△883	△362	△1,762
財務活動によるキャッシュ・フロー	245	△1,255	30,869	21,693
IV 現金及び現金同等物の換算差額	△3,049	△3,044	1,288	527
V 現金及び現金同等物の純減少額	△6,953	△4,386	△8,749	△19,700
VI 現金及び現金同等物の期首残高	79,384	86,506	81,180	101,820
VII 現金及び現金同等物の期末残高	72,431	82,120	72,431	82,120
フリー・キャッシュ・フロー (I+II)	△4,149	△87	△40,906	△41,920

(4) 四半期セグメント別営業収入

(金額単位 百万円)

		第2四半期				前年同期比	第2四半期連結累計期間				前年同期比
		当四半期 (平成20年7月 ～平成20年9月)		前年同期 (平成19年7月 ～平成19年9月)			当期 (平成20年4月 ～平成20年9月)		前年同期 (平成19年4月 ～平成19年9月)		
		金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比	金額	構成比	
カーエレクトロニクス	国内	28,428	17.1%	28,415	14.2%	100.0%	63,320	19.4%	60,873	15.9%	104.0%
	海外	57,118	34.4	64,315	32.0	88.8	110,321	33.7	128,874	33.6	85.6
		85,546	51.5	92,730	46.2	92.3	173,641	53.1	189,747	49.5	91.5
ホームエレクトロニクス	国内	6,747	4.1	10,612	5.3	63.6	13,375	4.1	23,375	6.1	57.2
	海外	55,842	33.6	78,837	39.3	70.8	106,557	32.6	135,505	35.4	78.6
		62,589	37.7	89,449	44.6	70.0	119,932	36.7	158,880	41.5	75.5
その他	国内	10,668	6.4	10,516	5.2	101.4	21,037	6.4	20,871	5.4	100.8
	海外	7,273	4.4	7,825	4.0	92.9	12,432	3.8	13,663	3.6	91.0
		17,941	10.8	18,341	9.2	97.8	33,469	10.2	34,534	9.0	96.9
連結営業収入計	国内	45,843	27.6	49,543	24.7	92.5	97,732	29.9	105,119	27.4	93.0
	海外	120,233	72.4	150,977	75.3	79.6	229,310	70.1	278,042	72.6	82.5
		166,076	100.0	200,520	100.0	82.8	327,042	100.0	383,161	100.0	85.4

(5) 事業の種類別セグメント情報

(金額単位 百万円)

	第2四半期					
	当四半期 (平成20年7月～平成20年9月)		前年同期 (平成19年7月～平成19年9月)		前年同期比	
	営業収入	営業損益	営業収入	営業損益	営業収入	営業損益
カーエレクトロニクス	86,019	1,072	93,274	6,026	92.2%	17.8%
ホームエレクトロニクス	62,758	△6,953	89,644	△4,105	70.0	—
その他	26,036	443	27,154	270	95.9	164.1
合計	174,813	△5,438	210,072	2,191	83.2	—
消去又は全社	△8,737	△1,434	△9,552	△1,252	—	—
連結	166,076	△6,872	200,520	939	82.8	—

	第2四半期連結累計期間					
	当期 (平成20年4月～平成20年9月)		前年同期 (平成19年4月～平成19年9月)		前年同期比	
	営業収入	営業損益	営業収入	営業損益	営業収入	営業損益
カーエレクトロニクス	174,583	2,776	190,785	13,635	91.5%	20.4%
ホームエレクトロニクス	120,214	△14,347	159,236	△9,542	75.5	—
その他	50,034	179	51,966	△480	96.3	—
合計	344,831	△11,392	401,987	3,613	85.8	—
消去又は全社	△17,789	△1,699	△18,826	△1,351	—	—
連結	327,042	△13,091	383,161	2,262	85.4	—

- (注) 1. 当社の連結財務諸表は、セグメント情報の開示を除き、米国会計基準に基づいて作成されています。
 2. 当社グループの事業区分別の主要製品は次のとおりです。

[カーエレクトロニクス事業]

カーナビゲーションシステム、カーステレオ、カーAVシステム、カースピーカー

[ホームエレクトロニクス事業]

プラズマディスプレイ、液晶テレビ、DVDレコーダー、DVDプレーヤー、DVDドライブ、ブルーレイディスクプレーヤー、ブルーレイディスクドライブ、オーディオシステム、オーディオコンポーネント、DJ機器、CATV関連機器

[その他事業]

有機ELディスプレイ、FA機器、スピーカーユニット、電子部品、電話機、AVアクセサリ、業務用AVシステム、光ディスク関連特許の使用許諾

3. 従来は、「特許関連事業」を独立セグメントとして区分していましたが、当該事業の連結業績に対する重要性が低下したことにより、当期から「その他事業」セグメントに含めています。前年同期の金額についても、当期の表示に合わせて組替表示しています。

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成21年3月期 第2四半期決算短信〔米国会計基準〕

平成20年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 パイオニア株式会社
 コード番号 6773 URL <http://pioneer.jp/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 須藤 民彦
 (氏名) 岡安 秀喜

TEL 03-3494-1111

(百万円未満四捨五入)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収入		営業利益		税引前四半期純利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	327,042	△14.6	△13,091	—	△36,877	—	△52,978	—
20年3月期第2四半期	383,161	0.7	2,262	△80.7	17,645	39.8	9,936	7.9

	1株当たり四半期純利益	希薄化後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△258.41	△258.41
20年3月期第2四半期	56.97	51.65

(注)営業利益は、営業収入から売上原価、販売費及び一般管理費を控除した金額で算出しています。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	571,547		194,850		34.1	950.42		
20年3月期	576,116		247,395		42.9	1,206.71		

(注)純資産は、米国会計基準に基づく資本合計を記載しています。また、自己資本比率および1株当たり純資産は、米国会計基準に基づく資本合計を用いて算出しています。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	2.50	7.50
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

平成21年3月期の期末配当は、業績等を考慮して、今後決定する予定です。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		税引前当期純利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	700,000	△9.6	△17,000	—	△54,000	—	△78,000	—	△380.46	

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

詳細は、5ページ「5. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	210,063,836株	20年3月期	210,063,836株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	5,050,254株	20年3月期	5,046,888株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	205,015,874株	20年3月期第2四半期	174,414,587株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

連結業績予想の前提条件および注意事項等については、3ページおよび5ページをご参照下さい。